

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2014/1/10	先週末 2014/1/17	前週比
NYダウ(米国)	16,437.05	16,458.56	0.13%
日経平均株価(日本)	15,912.06	15,734.46	▲1.12%
DAX指数(ドイツ)	9,473.24	9,742.96	2.85%
FTSE指数(英国)	6,739.94	6,829.30	1.33%
上海総合指数(中国)	2,013.30	2,004.95	▲0.41%
香港ハンセン指数(中国)	22,846.25	23,133.35	1.26%
ASX指数(豪州)	5,312.38	5,305.87	▲0.12%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	154.05	154.42	0.24%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.858	2.819	▲0.039
日本10年国債	0.695	0.670	▲0.025
ドイツ10年国債	1.843	1.753	▲0.090
英国10年国債	2.873	2.831	▲0.042
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	104.18	104.32	0.13%
ユーロ円	142.39	141.25	▲0.80%
ユーロドル	1.3670	1.3541	▲0.94%
豪ドル円	93.70	91.60	▲2.24%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	275.42	278.41	1.09%
原油先物価格(WTI)	92.72	94.37	1.78%

＜株式＞

米国株は、小幅に上昇しました。週前半から週央にかけては、前週末に発表された雇用者数が市場予想を下回ったことなどにより、株価が下落する局面があったものの、12月の小売売上高が市場予想を上回ったことや、世界銀行が世界の成長率の予想を上方修正したことなどにより、値を戻しました。週後半は一進一退の動きとなりました。

日本株は、下落しました。週前半は、前週末に発表された米国の雇用者数が市場予想を下回ったことなどにより、株価は下落しました。週央は、米国の12月の小売売上高が市場予想を上回ったことや、為替市場で円高が一服したことなどにより株価は反発しました。週後半は小動きとなりました。

＜債券＞

米国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半から週央にかけては、12月の小売売上高が市場予想を上回ったことなどにより、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。週後半は、インフレ率が米連邦準備制度理事会の目標値を引き続き下回ったことなどにより、債券価格は週央までの下落分を打ち消して上昇(利回りは低下)しました。

ドイツ国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半から週央にかけては小動きとなりました。週後半は、12月のユーロ圏とドイツのインフレ率の改定値が発表され、インフレの鈍化が改めて確認されたことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

＜為替＞

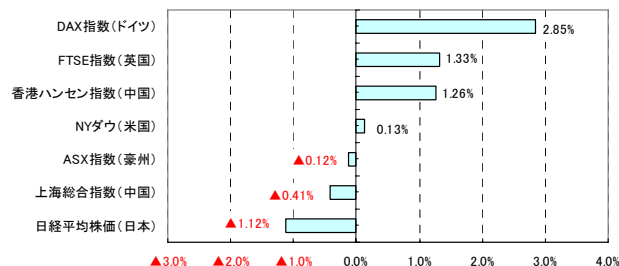
ドル円は、円が下落しました。週前半から週央にかけては、前週末に発表された米国の雇用者数が市場予想を下回ったことなどにより、円が上昇する局面があったものの、米国の12月の小売売上高が市場予想を上回ったことや、日本の11月の経常収支が過去最大の赤字となったことなどにより、円は下落しました。週後半は小動きとなりました。

ユーロ円は、円が上昇しました。週前半は、前週末に発表された米国の雇用者数が市場予想を下回ったことなどにより、円が上昇する局面があったものの、日本の11月の経常収支が過去最大の赤字となったことなどにより、円は下落しました。週央から週後半にかけては、12月のユーロ圏とドイツのインフレ率の改定値が発表され、インフレの鈍化が改めて確認されたことなどによりユーロが売られ、円は週前半の下落分を打ち消して上昇しました。

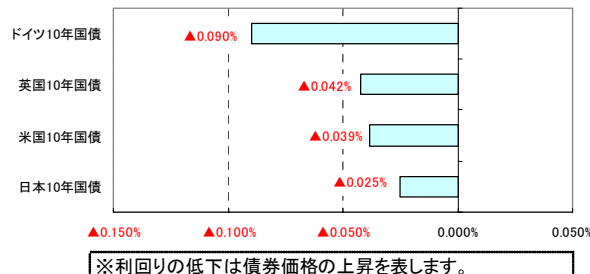
＜商品＞

原油価格は、上昇しました。週前半から週央にかけては、米国の原油在庫が約1年10カ月ぶりの水準に減少したことなどにより、原油価格は上昇しました。週後半は小動きとなりました。

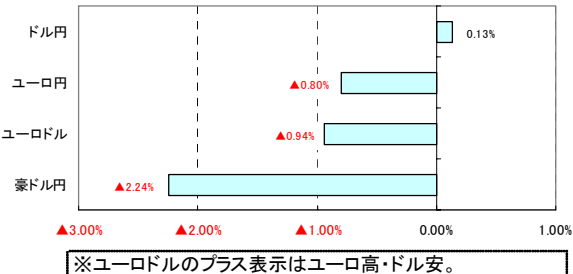
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.293) 【2014年1月13日～1月17日】

＜マーケットレポート No.3,399＞

情報提供資料

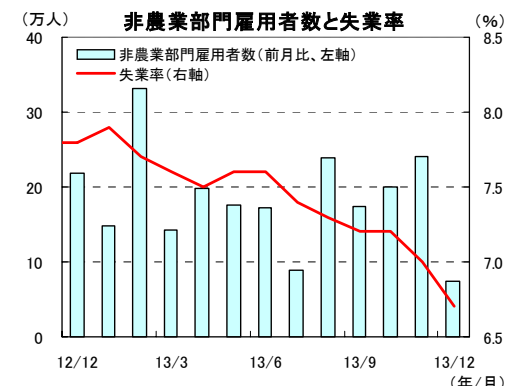
2014年1月20日

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/14 (火)	先週のマーケットの振り返り	1/6～1/10のマーケットの振り返り
☆ 1/14 (火)	米国の雇用統計(12月)	12月の非農業部門雇用者数は前月比+7.4万人と、11月の同+24.1万人(改定値)から大きく縮小しました。 - 寒波の影響による運輸などの一時的な悪化が主因と見られ、雇用の改善基調に変化はないと見られます。 - 景気の回復基調は続く見られますが、緩慢な物価動向からQE3は慎重なペースで縮小されそうです。
1/15 (水)	主要国のリート市場の最近の動向(12月)	12月のリート市場は、長期金利が上昇した影響などにより、現地通貨ベースでは下落しました。 - 一方、為替市場で主要国の通貨が円に対して上昇したことから、円ベースでは上昇しました。 - 米国の量的金融緩和策(QE3)の縮小が決定されたものの、米連邦準備制度理事会(FRB)は長期金利の急上昇を抑制すると見られることなどから、主要国のリート市場は底堅く推移すると思われます。
☆ 1/16 (木)	ブラジルの金融政策(1月)	- ブラジル中央銀行(以下、中銀)は政策金利を0.50%引き上げ、10.50%とすることを決定しました。 - 中銀は金融引き締め姿勢を当面維持する見込みです。ただし、利上げ幅を縮小するとの見方も出ています。 - 海外と比較して高い金利水準、米国や中国などの底堅い景気に輸出や生産が支えられるとの期待、中銀のレアル買いの為替介入プログラム、日銀の追加金融緩和観測などからレアルは対円で底堅く推移しそうです。
1/17 (金)	米国の消費者物価指数(12月)	12月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%、うちコア指数(食品・エネルギー除く)は同+1.7%でした。 - グローバルな景気減速傾向を受け同指数は緩やかに鈍化していますがコア指数は安定的に推移しています。 - 所得環境の改善の遅れ等から、当面同指数はやや低位での安定した推移が続くと見込まれ、米連邦準備制度理事会(FRB)による現行のゼロ金利政策は長期化すると思われます。

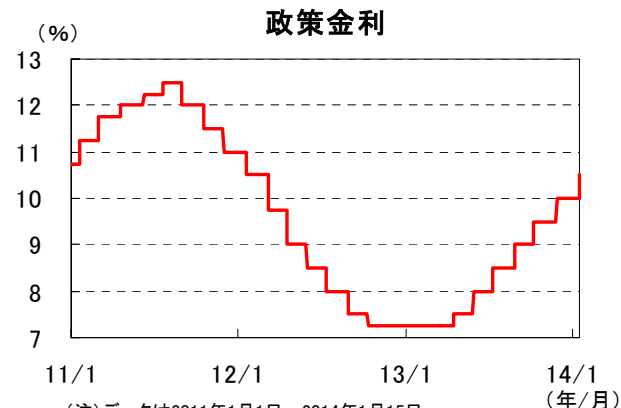
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/14【米国の雇用統計(2013年12月)】 ～雇用者増の減速は一時的～



(注) データは2012年12月～2013年12月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆1/16【ブラジルの金融政策(1月)】 ～7会合連続で政策金利を引き上げ～



(注) データは2011年1月1日～2014年1月15日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/20 (月)		12月コンビニエンスストア売上高		中国10-12月期GDP 中国12月鉱工業生産 中国12月固定資産投資 中国12月小売売上高
1/21 (火)		12月全国スーパー売上高 12月新規マンション発売件数	ドイツ1月ZEW景況感指数	トルコ金融政策委員会 ☆
1/22 (水)		11月全産業活動指数 11月景気動向指数(確報) 日銀金融政策決定会合(21～22日) ☆	英国12月失業率	タイ金融政策決定会合 南アフリカ12月消費者物価指数
1/23 (木)	12月中古住宅販売件数 12月景気先行指数(コンファレンスボード) ☆		ユーロ圏1月PMI ☆ ドイツ1月PMI	
1/24 (金)				フィリピン11月貿易統計 メキシコ11月小売売上高
☆ 今週の注目点	景気の底堅い回復を背景に、11月の景気先行指数は市場予想を上回って上昇しました。市場は、12月の上昇ペースは一服すると予想しています。23日発表の景気先行指数に注目です。	今回の日銀の金融政策決定会合では、10月に公表された展望レポートの中間評価が行われます。10月の展望レポートでは、消費税率の引き上げの影響などにより、2014年の成長率が下方修正されました。今回はどのような評価となるか、21～22日の日銀金融政策決定会合に注目です。	緩やかな景気回復を背景に、12月のユーロ圏の製造業PMIは前月から上昇しました。市場では、1月の同指数は小幅に上昇すると予想されています。23日発表のユーロ圏のPMIに注目です。	トルコ中央銀行(以下、中銀)は、前回の会合で政策金利を据え置きました。中銀はインフレへの警戒を続けていることから、市場では現行の金融引締め策が維持され、政策金利が据え置かれると予想されています。21日のトルコ金融政策委員会に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年01月14日【デイリー No.1,771】米国の雇用統計(2013年12月) ～雇用者増の減速は一時的～

2014年01月16日【デイリー No.1,773】ブラジルの金融政策(1月) ～7会合連続で政策金利を引き上げ～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年01月14日【ウィークリー No.292】先週のマーケットの振り返り(2014/1/6-1/10)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年01月06日【マンスリー No.64】先月のマーケットの振り返り(2013年12月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年01月16日【キーワード No.1,248】景気指標に振られ、株価は大幅変動(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

【2013年11月15日現在】

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。